

2019年度助成分

■研究課題名

多様な価値観や生き方の選択を包含できる 社会保障制度体制整備に向けた法学的考察

研究代表者：

倉田賀世 (熊本大学大学院人文社会科学研究所・教授)

共同研究者：

水島郁子 (大阪大学大学院高等司法研究科・教授)、**丸谷浩介** (九州大学大学院法学研究院・教授)、

高島淳子 (京都産業大学大学院法学研究科・教授)

実施期間：2019年10月1日～2022年3月31日

【研究の概要】

本研究課題では、働き方や性別に関わらず、自らが望む選択やこれに基づく生き方を可能にするための社会保障制度体制を整備するための政策課題を明確にし、これを克服するための政策提言を行った。本研究助成に基づき実施・公表した研究成果を下記する。

記

論文

・倉田賀世 (研究代表者)

「就業困難者を受容し得る社会保障法制の構築に向けて」社会保障法 36 号 (2021 年) 86 - 97 頁

「ドイツにおける親手当・親時間制度—政策目的と財源選択の整合性—」社会保障研究 5 巻 1 号 (2020 年) 67 - 78 頁

・丸谷浩介 (共同研究者)

「イノベーティブな共生社会に向けた社会保障法」社会保障法 36 号 (2021 年) 98 - 111 頁

「フリーランスへの失業保険—リスクは社会化されたのか」法律時報 92 巻 12 号 (2020 年) 74 - 79 頁

・高島淳子 (共同研究者)

「社会保障法制における自営的就業者の位置づけと保障のあり方」社会保障法 36 号 (2021 年) 72 - 85 頁

・水島郁子 (共同研究者)

「AI 社会に向けた社会保障法上の課題」季刊労働法 275 号 (2021 年) 71 - 82 頁

シンポジウムの開催

2021 年 11 月 15 日於熊本大学 (オンライン併用) 「BIRTH 産むことが不利益にならない社会に向けて」

熊本労働局雇用環境・均等室室長 (桑原氏)、コムスタカー外国人と共に生きる会代表 (中島氏)、技能実習生 (バネッサ氏) 等を講師として、妊娠・出産が不利益を生じさせない雇用環境整備のあり方を議論した (参加者約 120 名)。

■研究課題名

女性と外国労働者に対する企業意識 —企業サーヴェイ調査を通じた研究—

研究代表者：

鹿毛利枝子 (東京大学大学院総合文化研究科・教授)

共同研究者：

フランシス・ローゼンブルース (イェール大学政治学部・教授)、

田中世紀 (フロニンゲン大学 [オランダ] 国際関係学部・准教授)

実施期間：2018年10月1日～2021年9月30日

【研究の概要】

本研究の目的は、女性・外国人労働者という、企業での「異端者」に対する不安の性質を実証的に明らかにするとともに、その源泉を探り、ひいては日本企業内における「融和的共存」を可能にする政策的手段を解明することである。本研究の中心となるのは企業アンケート調査である。実際の採用行動や、企業の政府への要望に影響を及ぼすのは企業の採用担当者であると考えられることから、本調査は企業の採用担当者を中心に大規模なアンケートを実施し、先行研究に基づき、企業の規模・産業・労働力過不足の状態・女性消費者や海外市場への依存度等、企業のさまざまな属性が、企業の女性・外国人労働者採用や昇進への積極性にどのような影響を及ぼすかを探ろうとした。

研究一年目は先行研究を読み込むとともにアンケート調査（インターネット調査）の設計を行った。二年目には、2019年11月に東京大学大学院総合文化研究科の倫理審査承認を得た上で、翌12月に本調査を実施し、168社から回答を得た（回答率6.8%）。企業アンケートは一般に回答率が低く、本調査においてもサンプル数が少なくなることが予想されたので、すべての企業のランダム・サンプルを得るのではなく、厚生労働省が実施する「雇用動向調査」に基づき、欠員率の高い産業3つ（製造業、飲食・宿泊業、建設業）と、低い産業を3つ（金融、教育、医療・介護）選び、この6つの産業に絞って調査を行った。調査票のテストや調査データの整理には、大学院生のアシスタントの協力を仰いだ。

調査の結果、日本企業の多くは、男女の採用への意欲に差はないものの、人員不足の業界の企業は、そうでない業界の企業に比べ、女性の採用にやや消極的であった。外国人労働者については、6つ産業をトータルで見れば、高技能労働者の採用意欲が高いが、人員不足の3つの業界に絞ると、低技能労働者の採用意欲が高かった。海外市場への依存度は、とくに女性・外国人の採用や昇進への積極性に影響を与えなかった。

分析を行った上で論文の執筆を開始し、Asian Online Political Science Seminar Series

(2020年4月29日)、日本政治学会2020年度研究大会(2020年9月27日)、オランダ・フロンゲン大学IPEワークショップ(2020年10月21日)、東大・早稲田政治学コロキウム(2021年3月1日)、と4度にわたり研究報告を行った。これら学会や研究会で得た貴重なフィードバックをもとに論文の改善を図り、現在公刊に向けて海外の学術雑誌に論文を投稿中である。